

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業 建設整備事業

事務事業の段階

計画 事業化 事業 管理

個21事11

政策名	5 安全な港	23年度事業・個別施策評価結果 (今後の取組みの方向性)			責任者	総務部 危機管理室担当課長
基本施策名	07 危機管理機能の強化	事務事業	成果	コスト	連絡先	052-654-7813
個別施策名	21 防災対策を強化する				連携先	
事務事業名	11 防災対策行動計画の推進	継続	維持	維持	事業期間	平成21年度～継続
目的	予防・応急・復旧対策を強化し、災害に強い港を目指します。				根拠法令等	名古屋港管理組合防災計画
概要	防災対策行動計画の方針、取扱事項のフォローアップ及び見直しを実施します。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
24年度の実施予定	防災対策行動計画の時点修正を行う予定です。				関連シート	

2 DO(実施)

24年度に実施した内容・結果	防災対策行動計画の時点修正を行い、庁内ホームページ上に掲載しました。						
コスト(年度)	単位	20(実績)	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績見込)	備考(款項目節等)
事業費 計	千円		0	0	0	0	(款項目節)
一般会計	千円		0	0	0	0	(算出計算式)
事業会計	千円						
その他	千円						
人員費 計	千円		858	848	862	872	(その他)
正規職員	人		0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託職員	人		0.00	0.00	0.00	0.00	
合計	千円		858	848	862	872	

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年度	20	21	22	23	24	中間目標	24	備考(指標の算定方法など)
防災対策行動計画のフォローアップ会議(回)	目標		1	2	1	1		1	フォローアップのための調整関係会議(打ち合わせ)を行います。
	実績		1	1	1	1			
	達成率(単年度%)		100.0	50.0	100.0	100.0			
	達成率(累計%)		-	-	-	-			
防災対策行動計画のフォローアップ進捗状況(%)	目標		100	100	100	100		(累計)100	防災対策行動計画について各所属との調整・修正など周知に至るまでの進捗度合
	実績		70.0	80.0	89.0	91.0			
	達成率(単年度%)		70.0	80.0	89.0	91.0			
	達成率(累計%)		70.0	80.0	89.0	91.0			
必要性・有効性・効率性の確認		判断理由 (課題の抽出)						その他特記事項	
必要性	どうしても必要な事業か?	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					各所属における事務事業を明確にすることで、防災対策における全庁的な取り組みを確認できます。
	利用者のニーズは高いか?	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	本組が関与する必要があるか?	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
有効性	目的や目標の水準は妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					概ね順調に推移しており、行動計画の推進は、ハード・ソフト両面から防災対策の強化に繋がります。
	目標を達成したか?	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	個別施策へ貢献したか?	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
効率性	最小のコストで成果をあげているか?	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					事業費のかからない事務事業であり、経済的負担は低いと考えています。また、港湾管理者として背後地域の人命及び財産を守る責務があります。
	受益者に適正に負担させているか?	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
	効率的な運営主体となっているか?	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					

4 ACTION(取組)

個別施策評価結果による今後の取組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	継続			現行行動計画により継続して管理する必要があるため。今後は、新たな防災対策行動計画を26年度に策定する予定。
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取組み				
本組合防災計画の見直しに合わせて、防災の予防・応急・復旧に関する事務事業の見直しを行い、全職員に防災対策状況の周知を図ります。				